

# 第1章 調査概要

## 報告書のみかた

- (1) 比率は全て、各設問の不明・無回答を含む集計対象者数（付問で設問該当対象者）に対する百分比（%）を表している。1人の対象者に2つ以上の回答を求める設問では、百分比（%）の合計は、100.0%を超える。
- (2) 百分比（%）は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までを表示した。四捨五入の結果、各回答の百分比（%）の合計は100.0%に一致しない場合がある。
- (3) 図表中の「N」とは集計対象者総数（あるいは、分類別の該当対象者数）を示し、比率は「N」を100.0%として算出した。
- (4) 図表中の「-」は回答がなかった項目である。
- (5) 回答者数は、各地域の抽出率の差を調整するため、回収数にウエイトを加重し規正した。これは標本数の配分にあたり、湖西地域は他の6地域（大津、湖南、甲賀、東近江、湖東、湖北）の2倍のウエイトを加重して抽出したためである。

## 1．調査目的

県政全体に関する満足度と県政の当面する主要課題等をテーマに選び、県民の意識・意向を調査し、今後の県政をすすめるうえでの基礎資料とする。

## 2．調査期間

平成 19 年 6 月 8 日～平成 19 年 6 月 28 日

## 3．調査設計

調査地域	滋賀県内全域
調査対象	県内在住の満 20 歳以上の男女個人（外国人を含む）
標本数	3,000 人
抽出台帳	選挙人名簿および外国人登録原票
抽出方法	層化二段無作為抽出法
調査票	日本語および翻訳調査票

## 4．調査方法

郵送式・無記名方式

## 5．調査機関

（株）グリーンエコ

## 6．調査項目

- （1）県政全体に関する満足度について
- （2）県の広報・広聴活動について
- （3）琵琶湖のレジャー利用について
- （4）循環型社会について
- （5）まちの中心部（中心市街地）の活性化と大型店のあり方について
- （6）配偶者からの暴力（DV）について
- （7）地震について
- （8）都市と農山村などの地方との交流や移住について

## 7. 標本構成

### (1) 層化

県内の市町を次のように層化した。

(平成19年6月8日現在)

a) 地域別	
大 津	大津市
湖 南	草津市、守山市、栗東市、野洲市
甲 賀	湖南市、甲賀市
東 近 江	近江八幡市、東近江市、安土町、日野町、竜王町
湖 東	彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
湖 北	長浜市、米原市、虎姫町、湖北町、高月町、木之本町、余呉町、西浅井町
湖 西	高島市
b) 市郡別	
市 部	大津市、草津市、守山市、栗東市、野洲市、湖南市、甲賀市、近江八幡市、東近江市、彦根市、長浜市、米原市、高島市
郡 部	安土町、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町、虎姫町、湖北町、高月町、木之本町、余呉町、西浅井町

## ( 2 ) 標本数の配分

各地域、市郡規模の層における 20 歳以上の人口を基に抽出ウェイト [( 3 ) 調査結果の集計表示方法を参照] により、3,000 人の標本数を比例配分した。

		市部	郡部	計
大 津	推 定 母 集 団	261,705	-	261,705
	標 本 数	676	-	676
	地 点 数	44	-	44
湖 南	推 定 母 集 団	236,752	-	236,752
	標 本 数	612	-	612
	地 点 数	41	-	41
甲 賀	推 定 母 集 団	116,995	-	116,995
	標 本 数	314	-	314
	地 点 数	20	-	20
東 近 江	推 定 母 集 団	147,678	39,084	186,762
	標 本 数	391	100	491
	地 点 数	26	7	33
湖 東	推 定 母 集 団	86,831	34,584	121,415
	標 本 数	226	90	316
	地 点 数	15	6	21
湖 北	推 定 母 集 団	97,936	34,993	132,929
	標 本 数	259	89	348
	地 点 数	17	6	23
湖 西	推 定 母 集 団	45,299	-	45,299
	標 本 数	243	-	243
	地 点 数	16	-	16
合 計	推 定 母 集 団	993,196	108,661	1,101,857
	標 本 数	2,721	279	3,000
	地 点 数	179	19	198

注 1 ) 抽出地点は、平成 17 年度国勢調査時に設定された調査区を使用した。

注 2 ) 推定母集団は、以下のように算出した。

日本国籍のものは、平成 18 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳登録者数をベースに算出した。

外国籍のものは、平成 18 年 12 月 31 日現在の外国人登録者数をベースに、「在留外国人統計」(平成 17 年 12 月末現在)の成人比率で補正し、算出した。

### (3) 調査結果の集計表示方法

各地域とも統計的な信頼度が確保できるように、以下の通りの標本数と抽出ウエイトとしている。

地域別の抽出数が異なるため、有効回収数に集計ウエイトを加重し補正した。調査結果は、この「規正標本数」を基数として集計を行った。

地 域	抽 出 ウエイト	標 本 数	有効回収数	集 計 ウエイト	規正標本数
大 津	1 / 2	676	408	2	816
湖 南	1 / 2	612	368	2	736
甲 賀	1 / 2	314	138	2	276
東 近 江	1 / 2	491	320	2	640
湖 東	1 / 2	316	182	2	364
湖 北	1 / 2	348	202	2	404
湖 西	1	243	158	1	158
不 明	-	-	1	-	1
合 計	-	3,000	1,777	-	3,395

## 8 . 調査票の回収結果

有効回答数は、1,777 件となり、有効回収率は全体で 59.2%となった。

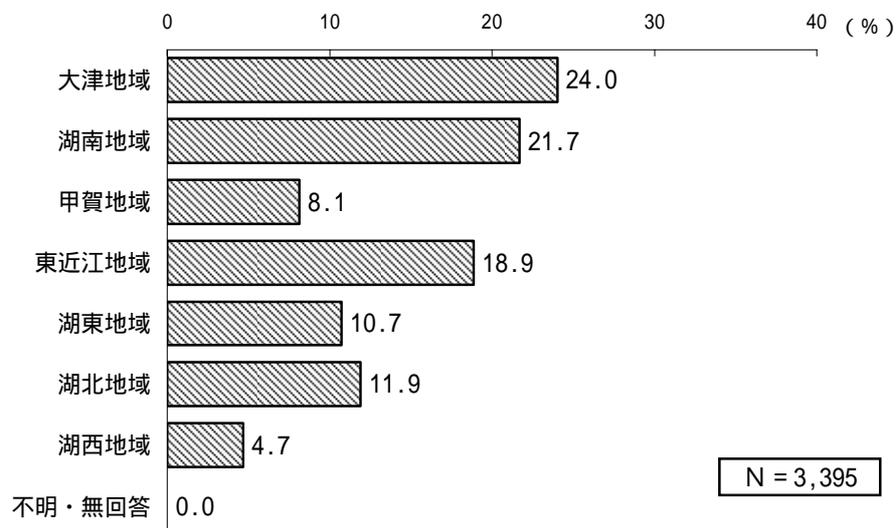
地 域	標 本 数	有 効 回 収 数	有 効 回 収 率
大 津	676	408	60.4%
湖 南	612	368	60.1%
甲 賀	314	138	43.9%
東 近 江	491	320	65.2%
湖 東	316	182	57.6%
湖 北	348	202	58.0%
湖 西	243	158	65.0%
不 明	-	1	-
合 計	3,000	1,777	59.2%

## 9. 回答者の属性

ここでは、回答者の属性について、地域別、市郡別、性別、年代別、職業別、勤務地（通学地）別、居住歴別で結果を示す。

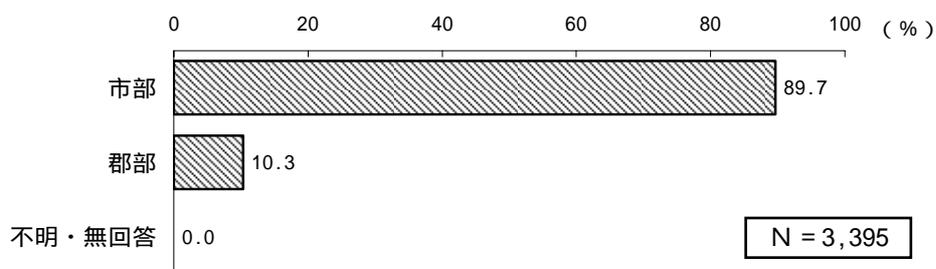
### (1) 地域別

居住地域は、「大津地域」が24.0%と最も多く、次いで「湖南地域」が21.7%、「東近江地域」が18.9%で続いている。



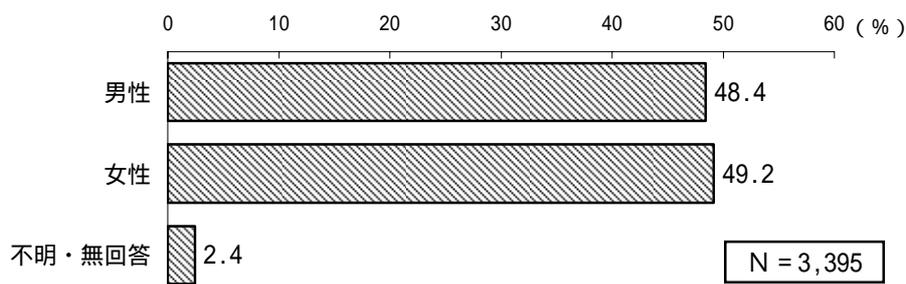
### (2) 市郡別

居住地域を市郡別で見ると、市町合併が進んだため「市部」が最も多く、89.7%を占める。これに対して郡部は10.3%となっている。



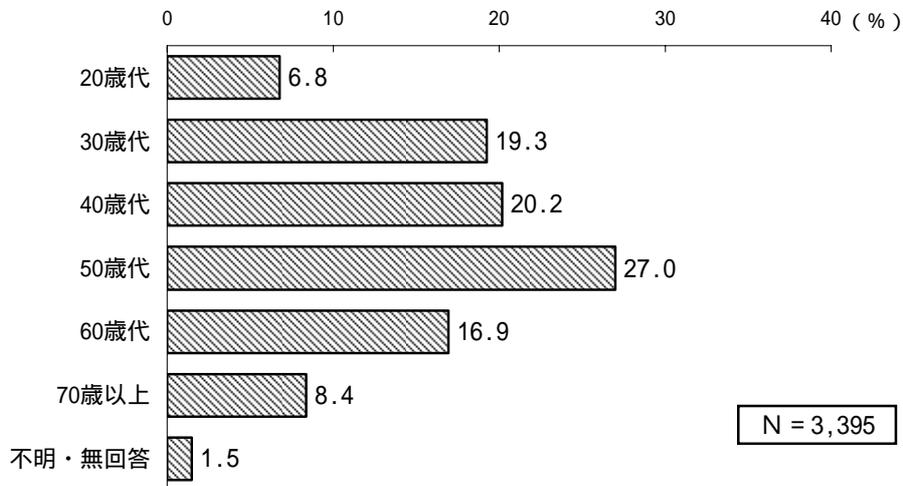
### (3) 性別

回答者の性別は、「女性」は49.2%となっており、「男性」(48.4%)よりも多くなっている。



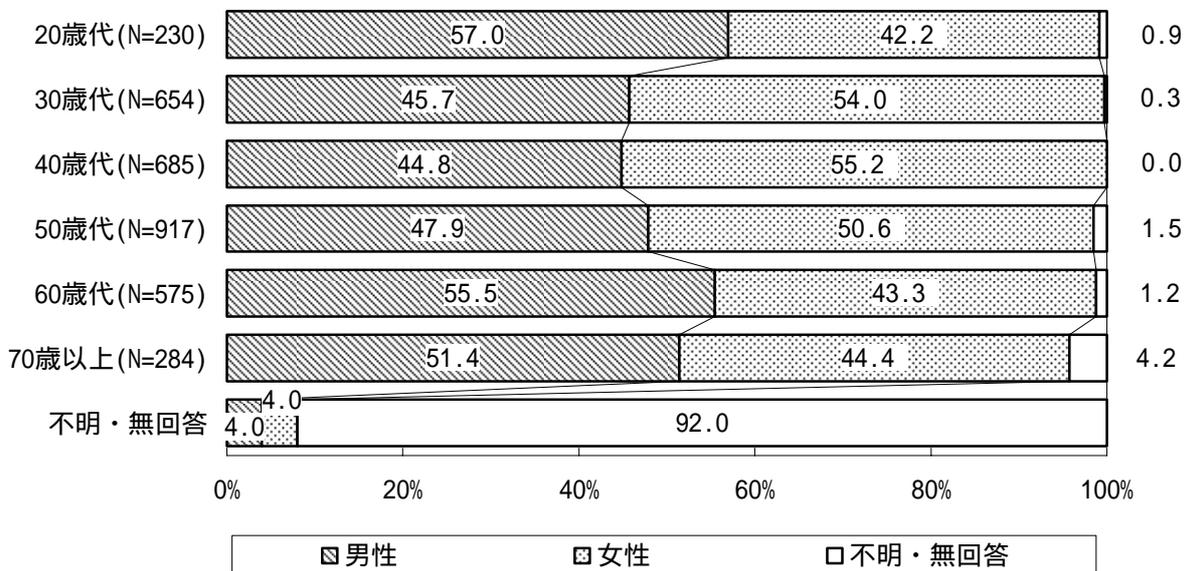
#### (4) 年代別

年齢は、「50歳代」が27.0%で最も多くなっている。これに次いで「40歳以上」が20.2%、「30歳代」が19.3%でそれぞれ続いている。



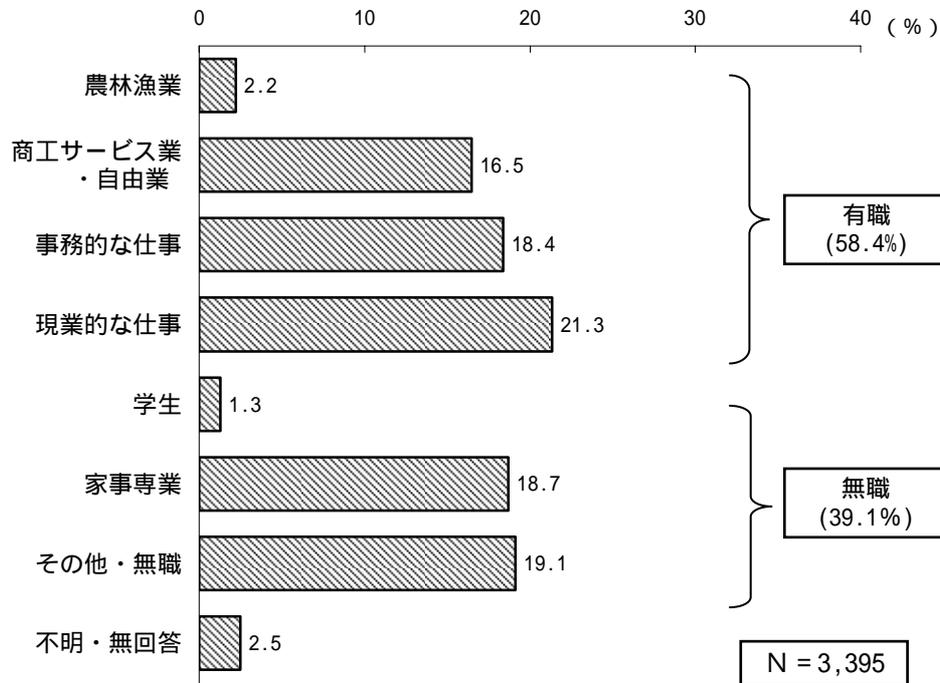
#### (5) 性・年代別

性・年代別の構成では、「20歳代」、「60歳代」、「70歳以上」では女性に比べ男性の割合が高くなっており、なかでも「20歳代」では男性が57.0%と女性を14.8ポイント上回っている。一方、「30歳代」、「40歳代」、「50歳代」においては女性の割合が高くなっている。



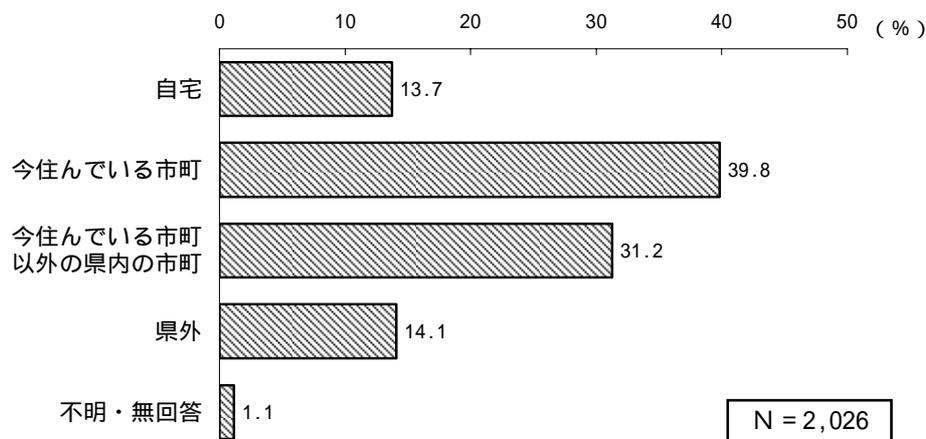
## (6) 職業別

職業をみると、有職は58.4%となっており、そのうち「現業的な仕事」が21.3%で最も多く、次いで「事務的な仕事」(18.4%)となっている。無職は全体の39.1%であり、そのうち「その他・無職」が19.1%と最も多く、僅差で「家事専業」(18.7%)が続いている。



## (7) 勤務地(通学地)

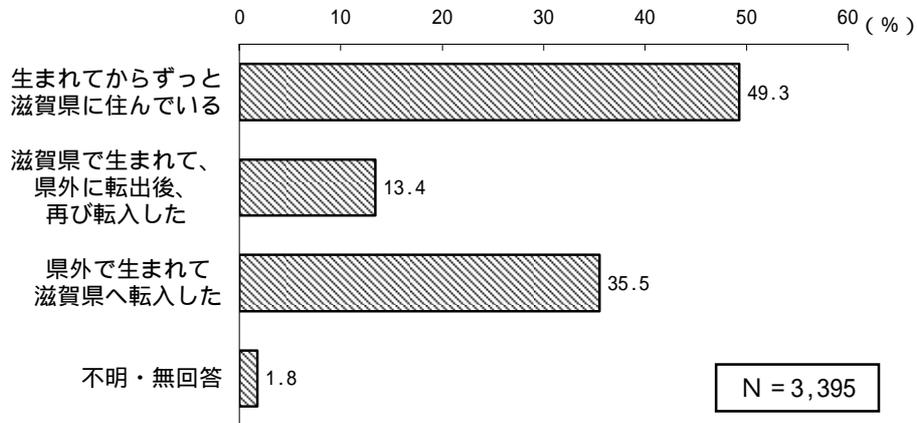
勤務地(通学地)は、「今住んでいる市町」が最も多く、39.8%となっている。次いで「今住んでいる市町以外の県内の市町」(31.2%)となっている。



## ( 8 ) 居住歴別

居住歴は、「生まれてからずっと滋賀県に住んでいる」が49.3%で最も多くなっている。

また、「滋賀県で生まれて、県外に転出後、再び転入した」という人と「県外で生まれて滋賀県へ転入した」という人の居住年数は、「10年以上」が最も多く、73.9%となっている。



## ( 転入後の居住年数 )

